

e-Magazine 第2号 (2012年9月15日発行)

目 次

巻頭言：石油業界から通観する「日本経済」(井口 廣)

中国政治の現状と課題 (梁 雲祥)

ブラジルの農業開発と日系企業の動向
(溝辺 哲男)

高官護衛から見る日中文化の違い
(陳 波)

「ニュースの裏を読む(17)」：韓国に再び
金融経済危機は起きるか (長谷川 啓之)

編集後記

巻頭言：石油業界から通観する「日本経済」

井口 廣

アジア近代化研究所・副代表、日本サン石油(株)代表取締役社長

日本経済は長期にわたって成長軌道に乗ることができず、低迷状態が続いている。それには多くの要因が重なりあっていることは明白であり、悪材料が絡みあった糸のように、簡単にはほぐすことができない状況に陥っている。どうもがいてみてもデフレ経済から抜け出すことができず、70円台後半から80

円台前半に定着している円相場。その影響がとうとう貿易収支の赤字転落にまで発展してきた。外に目を向ければ、ヨーロッパは金融危機、米国、中国等は不安定な景気状態、これらを政治のリーダーシップを通じてひとつずつ解決していかなければならない時期であるにもかかわらず、日本はまったく落ちつかない政治状況にある。このような日本の経済環境を石油業界から通観し、現状及び将来を見てみたいと思う。

日本国内における石油業界は、急激な需要の減少に伴い、業界内での事業再編が加速化している。業界の稼ぎ頭であるガソリン消費は、1999年にピークを記録した後、現在は約25%減少し、今後の見通しは更に厳しさが増している。かつて日本全国に6万店存在したガソリン・スタンドも、2011年末には3.7万店にまで減少しており、この傾向は止まることなく、更に今年も廃業店が増えていく見通しである、と指摘されている。日本の産業成長期には13社存在した元売り石油会社も、度重なる合併や買収を経て、現在では6社にまで再編された。例えば、日石とジョモ(旧共石)それに三菱石油、さらに九州石油の4社が合併した会社が現エネオスである。この再編も最終的なものではないと噂されている。今年に入り、米国エクソン(エッソ)が、減少傾向の止まらない日本市場に見切りをつけ、日本エッソ・日本モービル・ゼネラル石油の3社の株式を東燃に売却し、日本からの撤退を実施した。米国エクソンは、この

売却金額約 6000 億円を、収益性の高い新興国でのビジネスや、原油・天然ガス採掘に投資すると発表している。

これらの石油業界における動きは、日本経済の構造的問題の表れであり、時間の経過によって回復するものではないと考えられている。その直接的要因として円高・デフレによる不況の長期化があり、その結果、日本人の車離れ現象が如実に現れてきた。日本自動車工業会統計によると、1990 年において国内自動車販売台数は 778 万台であったが、2011 年には 421 万台にまで激減してしまった。しかも、その販売内容は、大型車から価格が安くしかも低燃費の軽自動車への乗り換えが顕著なことであり、その傾向は今後も加速することはあっても、止まることはなさそうだ。しかも、販売台数はそれらの現象を含めてのものであるため、実質的にはさらに深刻な状況ととらえるべきものと考えられる。そのうえ車の利用者は、より省エネタイプのエコカーへと流れ、ハイブリットカーや、最近ではEVカーなる電気自動車も登場し始めた。このような環境の中、ガソリン消費が減少していくのは当然の流れといえる。

石油元売り会社は、海外から原油を輸入し、それらを精製して製品化し、それを販売するという形態のマーケティング活動を行っている。原油の質によっても多少異なるが、製品化する段階で、ガソリン溜分と軽油、灯油、ナフサ、重油、潤滑油、それにアスファルト溜分等が精製される。すなわち、このプロセスを見ればわかるように、ガソリンを減産すれば、総ての溜分が減産されることになる。しかし、昨年の東日本大震災後の原子力発電の停止により、

火力発電所がフル稼働しており、重油の需要はうなぎ登りに増大しているというのが現状である。重油の生産を上げれば、総ての溜分がいやでも製品化されてしまうということになる。もちろん、この円高を利用し、重油等の輸入量自体も増加してはいるが、現状では石油精製会社はジレンマに陥っているといえる。以前は余剰製品をアジア各国へ輸出することにより、多少はバランス対応ができていたが、円高のためにそれも叶わず、調整輸出を無理やり実行すればほとんどが赤字になってしまうからである。石油業界から電力会社向けに供給されているものに、生焚原油・重油以外にLNG（天然ガス）がある。LNGは、環境問題の改善に大きく寄与するクリーン・エネルギーであり、今後、使用が期待される資源である。しかし、現在このLNGは、多くの場合供給国との間で長期契約が締結されており、急激に輸入量を増加させることが難しい。しかし、今回の東日本大震災後の復興に際して、ロシア、インドネシア、カタール、マレーシア等が追加供給支援を実施してくれており、各火力発電所ではフル稼働が実現している。これによりLNGの輸入量は、震災後、約30%増加した。これらも貿易収支の悪化に大きなインパクトを与えている。

石油会社における他の重要製品の一つであるナフサの生産や販売数量は、日本国内の景気に大きく左右されるため、これを注視すれば景気の流れをある程度観測できると言えよう。ナフサとは、主に石油化学工業でのエチレン・プラント原料として使用されるものである。このエチレンは、プロピレン、ブタジエン、ベンゼン、トルエン、キシレン等に分解

され、プラスチックやナイロン等の原料となり、我々の生活のありとあらゆる所で使用されている。ナフサの需要は、2006年にピークの5万キロ台を記録したが、2011年には4万キロ台まで落ち込んだ。減少要因としては、ナイロンやプラスチックから作られる最終製品が、円高を活用し、中国や他のアセアン諸国等から安価に輸入されているためと考えられる。この現象は、当然日本国内の化学プラントの稼働率引き下げに繋がり、デフレに拍車をかける一因になっているのではないかと推察される。

2011年度の貿易収支は2兆5647億円の赤字となった。これは、東日本大震災という事情が大きな影響を与えてはいるものの、石油ショック(1980)以来31年振りの赤字であり、しかも赤字額は、当時のそれを上回っている。2012年に入ってもその傾向は一向に改善されず、本年1~6月の貿易統計速報によれば、半期で2兆158億円の赤字となり、過去最大となった。原因は多重であるが、原子力発電の停止による火力発電のフル稼働により、原油やLNGの輸入が急増した上に、欧州や中国の景気の悪化、長引く円高等による輸出の減が影響していることは間違いなくであろう。しかし現段階において、急に原発が再稼働する環境にはなく、当面、この赤字拡大基調転換への出口は見えてこない。

多くのエコノミストは、燃料輸入増、欧州危機、円高の赤字構造が変わらなければ今年度の貿易赤字は4兆円を突破するであろうとの見通しを出している。さらに、この傾向は来年まで引きずるのではないかとまで言われ始めた。筆者としては、海外、主にアジアに進出している多くの企業からの配当や他

の収入により貿易収支の赤字を埋め合わせ、せめて国際収支は黒字を維持して欲しいと願っている。もし国際収支の黒字にまで黄信号が点るようなことになれば、1000兆にならんとする国債残高を持つ日本国自体に、世界からレッド・カードを突きつけられてしまうのではないかと危惧を感じざるを得ない。国際収支の黒字を維持し続けるためには、もはや産業界の努力だけでは不可能になりつつある。やはり政官民が一致連携し、大胆な構造改革を実施しなくてはならない時である。即ち規制撤廃、税制改革、TPP、FTA等々、問題は山積している。そのためにも、一日も早い政治の安定と適切な対応が望まれるところである。

中国政治の現状と課題

梁雲祥(政治学博士)

アジア近代化研究所研究員、北京大学国際関係学院
教授

初めに

今日の中国は高度経済成長の結果、世界第2の経済大国となり、国際社会に対する役割も影響力も、さらには責任もますます大きくなっている。だが、国際的な大国になってはいるが、政治の面から見ると、中国はやはり独特の政治制度を持つ国であり、政府の権力が高度に集中して、有効に機能している。だが、民衆の権利は弱く、彼らは政府に対して

いろいろな不満を持っているので、政権の民衆的な基盤は極めて弱い。だから、中国政治はやはり安定しているとは言いがたく、たえず変動していると思われる。特に今年の秋ごろには、中国は政権交代で政治状況が変わるかもしれないということで、世界中の注目を集めているといえよう。もちろん、中国国内でも注目する人は多い。

1. 政権交代

中国政治というと、最大の課題は政権を握ることであり、特に権力集中の体制として最高の指導者を選ぶことは政治の核心的な問題である。だから、一般的に最高の指導者の職務をめぐる政治のやり取りが強く、あるときに残酷とも言えるだろう。でも、20世紀の90年代から今までの20年あまりの中国政治を見ると、最大の変化は「強い人物型政治」から「集団型政治」への移り変わりで、政権交代がますます一定の決った形態を作っている。つまり、毛沢東や鄧小平のような特別強い人物がだんだんいなくなって権力の核心には一人ではなく一つのグループが役割を果たすようになってきているし、この核心グループが二回の党代表大会を経過して、十年間で政権交代しなければならなくなっている。例えば、江沢民を中心とする政権は1992年から2002年までと、2002年から2012年までがそれである。

むしろ、「集団型政治」と決まりのある政治といっても、政治理念、支配方法それに個人感情などの違いによって、異なった政治グループの間での政治のやり取りや闘争が繰り返されている。特に、いろいろな政治グループが政権交代の前に党内の重要な

ポストをめぐるいろいろなやり取りや戦いがあるに違いない。例えば、今年4月に発生した「薄熙来案」が一般的にこの政治的な戦いの事例だとみなされている。でも、やり取りや闘争があっても一定の枠組みの中に限られている。つまり、各政治グループは共産党政権の維持とか社会の安定に関しては共通の利益があって、協力する方が得策だとみなす側面もある。この観点から見れば、「集団型政治」もやはり引き続き維持できるだろうと思う。

現在進行中の計画によると、今年の秋に再度の政権交代期を迎えている。つまり、中国共産党第18次全国代表大開が開かれ、胡錦濤を中心とする政権が終了し、習近平を中心とする政権が発足する予定となっている。想像できるように、新政権の構成メンバーをめぐる闘争が展開されるに違いないが、核心的な指導者はすでに決定されており、それが大きく変わる可能性はないと思われるため、新政権の基本的な構造はすでにはっきりしている。つまり、今の状況から見る限り、今回の政権交代が順調に行なわれることは間違いないものと思われる。

新政権は習近平を中心とすることになるが、その構成内容は旧幹部の子供たちで形成される、いわゆる「太子党」と共青団幹部を中心とする利益官僚の二つが中心である。一般的に言えば、太子党は利益官僚より中国国民が嫌う対象であり、太子党と利益官僚の両者の間にもあるときに摩擦や矛盾が存在するが、太子党が新政権の核心であり、利益官僚と基本的な利益は共通するものであるため、大きな政治危機のない場合には両者が平和的に共存できて、協力して支配を実施することができると思う。

2. 新政権の政治優位と政治課題

そうなれば、それはそれでいいと思うが、政権が順調に交代できたからといって、それだけで新政権が必ず順調に維持できるとは決して言えないであろう。現在の中国社会の状況から考えると、今までのように安定的に経済発展だけを追求する経済政策を実行することはなかなか難しくなってくる。つまり、それには政治改革をしなければならないだろう。ある意味で、これは新政権を維持できるかどうかを決定する問題でもある。しかし、新政権の指導者が政治改革に勇気と知恵があるかどうか、また存在している政治優位をうまく活用して、存在している政治危機を克服できるかどうか、などはまだはっきりしていない。つまり、新政権の行方は政治改革するかどうか、とか成功するか否かによって決まるのではないかと筆者は考える。

新政権の政治優位は、高度経済発展で積み重ねられた大きな社会的な富であり、特に政府の持っている大きな富ともいえる。もしこの巨大な富をよく利用して、民生を改善すれば、新政権の合法性は拡大し、民衆にも支持されることになるだろう。そのほか、強い軍隊の存在も新政権にとっての、巨大な政治優位の形成要因であると同時に、新政権を支持し、社会を安定させる重要な要素でもある。これらの政治優位は政治改革の資源であるばかりか資本でもある。つまり新政権はこれらの優位をもって少なくとも政治権力を支配することができるので、政治改革の実験や試行錯誤の余裕も生まれることになるだろう。

しかし、中国社会でもたくさんの政治危機があって、新政権がいろいろな政治的課題に直面すること

になる。これらの危機の1つは主として党内分裂の危機である。前に指摘した「薄熙来案」にはこの傾向がある。薄熙来はもともと共産党政治局の委員であり、強い個性と政治理念を持った人物である。彼は次代の総書記である習近平と同じ太子党に属するが、それぞれ性格や支配的な品格とか前代の恩讐などの点で、両者の利益がまったく同じだとは言えない。そこには違う側面もある。だから、習近平の地位と新政権を安定させるために、薄熙来を失脚させたのだと考えられる。しかし、薄熙来が代弁している政治的利益は一個人の問題ではない。彼は一つの政治グループの代表であるから、新政権が成立してもやはり党内の違う政治勢力との闘争は避けられない問題であり、新政権は各政治グループの間のバランスを取らなければならない。

次に、新政権が政治改革や腐敗撲滅、さらには貧富の格差是正や民生問題の解決など、に直面しており、解決しなければならない課題は数多い。今日、政治改革をめぐるいろいろな論争が存在しているが、具体的な改革法案はまだ存在しないため、それがどうなるのかは現時点で、はっきり言うことはできない。とにかく、新政権はたぶん現在の体制を維持し、強化して、局部的な改革を考えているであろうが、民衆の間には政治の民主化と権力の分散への要求が強く、現在の体制を徹底的に改革してほしいという要望が強い。

特に、腐敗の問題は深刻であり、民衆の最大の不満の原因でもある。現在の中国では、共産党と政府の一部の幹部には政治理念が乏しく、法律上の制約が弱体であるため、腐敗問題がしばしば表面化して

くる。だから、民衆はますます共産党と政府に対する不信感を強めており、いわゆる「警官」の現象さえ出てくることになる。言うまでもなく、新政権は腐敗を処罰し、根絶したいと考えているが、いわゆる「自分で自分を監督する方法」では有効性が疑われて当たり前であり、腐敗を根絶することは容易なことではないから、国民の信頼を得ることも難しくなる。貧富の格差の問題も新政権にとって厳しい課題を突き付けている。この問題は中国社会を分裂させている。たとえば、人と人之間、地域と地域之間、さらには仕事と仕事の間で、大きな収入格差を生んでおり、違った人間階層と地域の間で格差を引き起こし、分裂させている。そして、これらの格差が自分の勤勉や努力とはあまり関係ないだけに、いわゆる「鬻富」の現象さえ出てくる。だから、新政権はどのようにすれば、これらの格差を縮小するのかを工夫しなければならない。そうしないと、社会に衝突の危険性が生まれる。

中国の民生問題とは住宅とか医療とか、さらには就学や就業や社会保障や物価など、民衆の日常生活と密接にかかわる問題であるが、今の状況では相当多くの人々が未来への予想や希望に迷いがあり、不確実性が増しているため、政府に対する不満が充満している。そのため、これらの問題が適切に解決されない限り、新政権に対し、厄介な課題を突き付けることになるであろう。

実は、新政権が直面する課題は山積しており、以上の問題に限定されるものではない。環境破壊の問題や世界的な金融危機で中国の経済発展のスピードも以前よりずっと遅くなっており、これらの問題を

考慮に入れると、新政権に対する圧力はもっともっと大きくなるであろう。

新政権が直面する問題には、こうした国内問題のほかにも、国際的な問題がある。たとえば外交上の問題はその1つであり、近年ますます多くなっている。つまり、中国の急速な経済発展にしたがって、中国の海外権益はますます拡大しており、領土問題や海洋問題や資源問題など、さまざまな問題に直面し始めている。例えば、日本とは東シナ海や釣魚島（尖閣諸島）をめぐる紛争、ベトナムやフィリピンなど東南アジア諸国とは南シナ海諸島をめぐる紛争、世界の海上通路や地域安全やイデオロギーなどをめぐって、アメリカや西側諸国とも紛争が発生している。こうしたさまざまな外交問題も今後、新政権が直面し、解決を迫られる問題であろう。もし、新政権が何らかの外交問題で処理を誤ったり、失敗するようなことがあれば、それがやがて内政問題に波及して、国内で大きな、波乱要因に発展する可能性がある。

3. 中国政治の未来

以上のように、新政権にとって様々な問題に直面すれば、それが一方で改革のチャンスにもなるが、他方ではいろいろな課題に直面することになるものと思われる。このため、新政権はそれらに対してどう対応し解決するのが非常に重要である。今の状況から見れば、中国政治の未来には、おおむね二つの可能性があるのではないかと筆者は考える。一つは国内での政治改革の要求に応じて、政治の民主化という長期目標を設定し、改革を少しずつ推進す

ることである。むしろ、社会の混乱を避けるためだとして、西側式の民主制度を即座に導入し、実現することは不可能であるし、たくさんの政治危機を徹底的に解決することも不可能である。だが、改革を実施し、民衆に利益を与えれば、民衆の不満を緩和することができよう。長期的に見れば、中国政府に期待されるのはこの選択肢とっていいであろう。

もう一つの選択肢は現政権と同じく政治改革には触れないまま、つまり現状のまま政権を維持し続けることである。これには国内での圧力が強く、無事に政権を維持することはなかなか難しいが、新政権がすぐに崩壊する可能性もそれほど多くはないであろう。本当に少しも改革しなければ、国内での不満が徐々に充満することになり、特に何らか突然の政治事件でも発生する場合には、社会的・政治的混乱が生じる可能性もあるのではないかと心配される。

その意味では、やはり改革が必要だといえる。とにかく、中国政治の未来は今年秋に発足する習近平を中心とする新政権の政治上の知恵と勇気、ならびに政策によって決まってくるとっていいであろう。

われわれは一つの透明性と民主的な政治が実現されることを期待している。そうなることが政府にとっても、国民にとっても、いいことだからである。

結びに代えて

以上で、私は「中国政治の現状」、特に新政権の発足間近の時期に、課題の多い中国政治の現状について、若干の考察を試みた。国内では経済成長が減速しつつある中で新政権は発足するため、多くの経済問題の解決が不可避であると同時に、国民の目からは政治の民主化を望む声も強い。他方、中国政府は日本やフィリピン、ベトナムなど、中国周辺の多くのアジア諸国と領土問題や資源問題など、様々な側面に対立している。要するに、新政権は内外多難な時期に船出をすることになる。そこで、それらの内外問題をどう解決しながら、進むかで新政権の命運が決せられることになるわけである。そういう意味で、新政権への期待も大きいと同時に、不安や心配も少なくない。中国政府がいかなる対応を示すか、世界が注目していると思う。

ブラジルの農業開発と日系企業の動向

溝辺 哲男 (農学博士)

アジア近代化研究所研究員、日本大学生物資源科学
部准教授

1. はじめに

日本が1970年代後半から20年以上にわたって、不毛の地と呼ばれたブラジル中西部に広がる総面積約2億ヘクタール(日本の約5.5倍の面積)のセラード地帯の農業開発に協力し、同地帯を世界有数の穀倉地帯に仕上げたことは意外と知られていない。その頃日本は世界的な穀物価格の高騰により、大豆を中心とする輸入食料が逼迫し、アメリカ一辺倒の穀物輸入体制の見直しを迫られていた。このため日本は、ブラジル政府の進めるセラード開発に協力して、世界への食料供給の増大を開発目標に掲げ、官民合同による「日伯セラード農業開発事業(プロデセール事業)」を1979年にスタートしたのである。

このプロデセール事業は3期、22年にわたり、日本側が351億円を投入して2000年に終了する。この間にセラードの原野を34.5万haの農地に転換することに成功したのである。その後、プロデセール事業の成功を目のあたりにしたブラジル人農家、アメリカの企業農家、さらには多国籍穀物メジャーが次々と開発に乗り出し、同事業が終了した翌年には約6,000万haが全く新たに開墾され、世界有数の農業生産地帯へと変貌を遂げ、世界の食料需給を左右する存在とまでなった。

その一方で、日本が長年に亘り資金面と技術面で協力してきたセラード開発の成果は、欧米の穀物メ

ジャー(商社)に実質的な果実の部分をさらわれ、日本国民と日系企業への恩恵は少なく、国際協力の意義が損なわれたとの意見もある。本論の目的は、ブラジルにおける日系企業の進出状況を数値で追いつながら、セラード開発を契機とした日系企業の農業分野での活動実態を把握し、農業開発協力の意義を検討することである¹。

2. ブラジルにおける日系企業の進出状況

ブラジルにおける日系企業数は2010年時点で約350社と推計されている(JETRO サンパウロセンター、2010年)。2000年から2003年までの日系企業の進出は、図1に示すように2、3社またはゼロと低調であった。しかし、2004年以降は新規参入企業が大幅に増加し、2007年には10社、2008年18社、2009年24社、2010年25社、2011年には30社が新規に進出(みずほコーポレート銀行サンパウロ出張所、2010)しており、年々確実に増加する傾向にある。

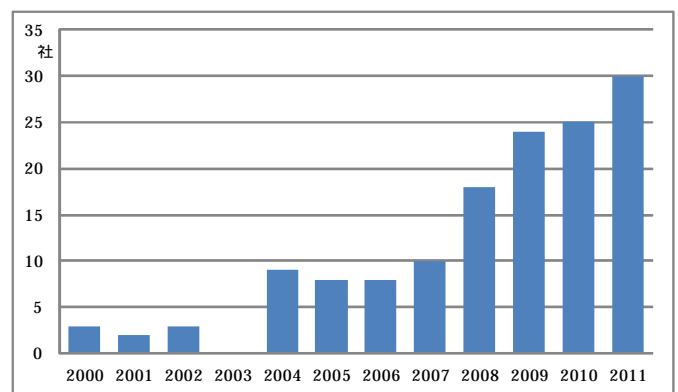


図1 ブラジルにおける日系企業の新規進出企業の推移
出典:みずほコーポレーション銀行サンパウロ出張所資料より作成
注:2010年、2011年はみずほ銀行予測値

¹ 本論は2011年8月に筆者が「ブラジル・セラード農業開発プロジェクトのプロジェクトヒストリーのためのバックグラウンド・ペーパー(国際協力機構)」に関する調査で収集した資料と現地関係者からの聞き取り結果に基づいて作成している。

このような近年の日系企業の進出増加を裏付けるように、日本からブラジルに対する直接投資額（対内直接投資額と対外直接投資額）は、2005年の1,069億円から2006年は4,298億円、2007年は1,459億円、2008年には5,380億円、2009年に3,512億円へと変動は大きいものの増加傾向を示している（図2）。

また、図2に示した2005年から2009年までの日本企業の産業別累積投資額を積算すると1兆5,718億円に達する。その内訳は、図3に示すように資源関連分野が40%、輸送機器分野20%、卸売・小売分野13%、金融・保険11%、食品・農業分野が7%の順となっている。

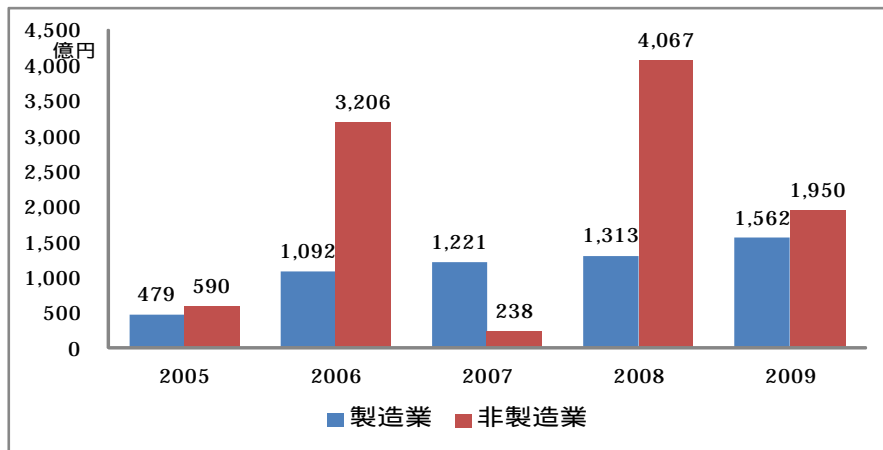


図2 日本の対ブラジル直接投資額の推移
出典：みずほコーポレート銀行サンパウロ出張所資料、2010より作成

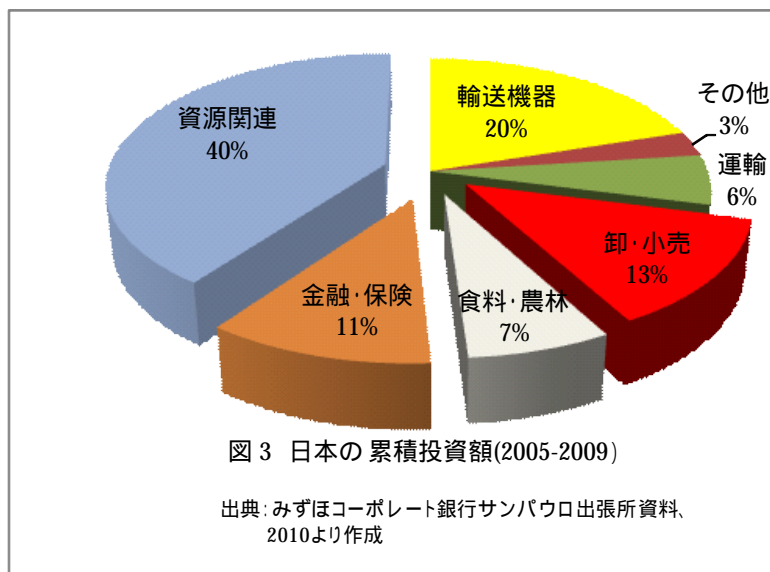


図3 日本の累積投資額(2005-2009)
出典：みずほコーポレート銀行サンパウロ出張所資料、2010より作成

3. セラード開発を契機に発展する日系企業

ブラジルにおける近年の日系企業の進出状況は上述したとおりであるが、それでは農業分野における日系企業の動向はどのようになっているのであろうか。ここでは、ブラジルのアグリビジネス部門の推移を見ながら日系企業の最近の動向を把握する。

3.1 アグリビジネスの経済的位置づけと投資状況

表1に示すようにブラジルの農牧業生産分野がGDPに占める割合は、1994年以降2008年まで7%前後で推移しているに過ぎない。しかし、これに農業関連産業(種子、肥料、農薬、農業機械など)流通業、加工業のアグリビジネス分野まで含めると約25%(1994年から2008年の平均)に達する。また、最近3年間のブラジルの総輸出額は、2008年1,979億ド

ル、2009年1,530億ドル、2010年2,020億ドルであり、このうちの約40%をアグリビジネス部門が占めていると報告されている(Agro Stat Brasil com dados Secex/MDIC, Anuario da Regiao Oeste da Brasil, 2010/2011)。

このような経済的に重要な地位を占めているブラジルのアグリビジネス部門に対する海外直接投資は、2002年の43億ドルから2007年には115億ドル、2008年には90億ドルへと増加し、この間の累積投資額は470億ドルである。このうちの10%は外国企業が多く分布するサンパウロ州の企業が占め、そのうち農業関連企業に27億ドル、農業関連産業(肥料、農薬、農業機械・施設)に23億ドルが集中している(ブラジル中央銀行、2009)。

表1 ブラジルのアグリビジネス分野の対GDP比率の推移

	流通	加工	関連産業	農牧業	合計
1994	9.5	9.5	2.5	6.8	28.3
1995	7.9	8.5	2.1	5.8	24.3
1996	7.5	7.5	1.9	5.2	22.1
1997	7.1	7.3	1.8	4.9	21.1
1998	7.2	6.9	1.9	5.2	21.2
1999	7.5	7.3	2.2	5.3	22.3
2000	7.6	7.5	2.3	5.4	22.8
2001	7.7	7.5	2.4	5.7	23.3
2002	8.3	7.9	2.7	6.4	25.3
2003	9.2	8.7	3.3	7.6	28.8
2004	9.1	8.8	3.2	7.2	28.3
2005	8.5	8.4	2.7	6.2	25.8
2006	7.9	8.0	2.4	5.6	23.9
2007	8.1	8.0	2.6	6.1	24.8
2008	8.4	8.0	3.1	7.0	26.5
平均	8.1	8.0	2.5	6.0	24.6

出典:サンパウロ大学(USP),2009より作成

ブラジル農務省はアグリビジネスの今後の発展動向を示すために、主要農畜産物の輸出が世界にお

表2 ブラジル畜農産物輸出の世界でのシェア予測(%)

農畜産物	2007/08	2018/19
トウモロコシ	13	21
大豆	36	40
鶏肉	45	90
牛肉	31	61
豚肉	10	21
砂糖	58	74
大豆油	63	74

資料:ブラジル農務省

る占有率を表2のように予測している。トウモロコシと豚肉は現在の10%台から20%台に上昇するほか、大豆は40%、鶏肉は90%、牛肉は60%以上をシェアす

ると予想されている。このようなブラジルの世界における農畜産物シェアの拡大は、同国のアグリビジネス部門が今後とも堅調に推移し、国家経済において重要な役割を担うことが期待されているといえよう。そして、ブラジルがこのような高いシェアを確保できるとする予測は、世界の穀倉地帯と位置づけられるセラード地帯での農業生産の増産がそれを可能にしているといえる。

3.2 発展する日系企業

ブラジルの世界における農畜産物シェアの増大に連れて、当然ながら生産に必要な肥料、農薬、農業機械の需要の増大が予想され、アグリビジネス分野への投資や関連企業の進出も当然ながら増加することになる。ブラジル日本商工会議所の資料 (<http://jp.camaradojapao.org.br/>) を基にして、ブラジルにおける日本のアグリビジネス企業の概要をとりまとめてみると、日系の農業関連企業（生産資材）15社、食品企業12社、種苗会社2社、商社20社、繊維・紡績9社がブラジルに進出している。ここで注目されるのは、セラード地帯での農業生産の増大に不可欠な生産資材（肥料、農薬、農業機械）の供給分野である農業関連企業と大豆製品（大豆及びその加工品）および畜産物の輸出を中心とする商社の多さである。

(1) セラード開発を契機に発展する日系企業

日本の商社MR社（仮称）が主力取り扱い商品の一つとする大豆は、中国の輸入の急増とともにその取

扱量が拡大している。2010年の取扱量は、500万トンを超えて中国に輸出する状況となっている。担当者に対するインタビューでは、「たまたま中国の大手ユーザーをつかんだからです」との発言があったが、農産物の買い付けは新規参入業者が簡単に実現できるわけではなく、商習慣に基づく長い付き合いが必要となる。同社は、第1期プロデセール事業が終了した1980年代から、小規模ながらも大豆の買い付け実績を積み重ね、そのような機会を日頃から探していた結果が今日の大量買い付けに結びついている。

日本の商社によるブラジル産大豆の取扱いは、2000年頃はまだその走りだけで、限られた商社取扱だけで、買い付け量も30万程度でしかなかった。当時はアメリカ産大豆が主流を占め、ブラジル産大豆に関しては、生産量が拡大していたにもかかわらず、まだ4,000万トンレベルで、アメリカの7,000万トン余に比べて国際市場では信用される状態ではなかった。また、中国の大豆輸入量も伸びてはいたが、当時は1,000万トン程度であった。

その後は、セラード地帯での大豆生産が本格化するとともに安定化し、ブラジル産大豆が拡大の一途を続け、近年では8,000万トン近い生産量となり、アメリカともわずかな差に縮まってきた。また、中国の大豆輸入量も今では6,000万トン近くに拡大している。こうした生産拡大と安定化および国際市場での中国の需要増加の動きが活発化するに連れて、日系商社によるブラジル産大豆への注目度が高まっていくことになった。

(2) ブラジルを起点にグローバルな食糧需要への対応を図る日系企業

日系商社が取り扱う大豆の出荷先は決して日本市場にだけ目を向けたものではなく、中国をはじめ日本、その他の国々、また、ブラジルの国内消費へもその矛先が向けられている。日系商社の中には、ブラジルの穀物生産企業を完全に子会社化するケースも出てきている。日系のMT社は、世界的な食糧需給の逼迫化傾向を受けて、セラード地帯を中心に広大な農地を所有するブラジル農企業であるマルチグレイン社（ブラジル系穀物企業）に出資し、2007年から農業生産事業へ直接乗りだしている。さらに、2011年1月には、同社の株式を追加取得し、完全子会社化した。累計投資額は440億円に達すると推計されている。

これまで、日系の商社はリスクの高い農業生産法人とは一線を画す、という不文律を取ってきた。しかし、ここにきて農業そのものが以前ほどの高いリスクを伴った業種ではない、と判断するようになってきている。生産基盤がこのように大きくなると、社会的責務においても当然のことであるが、政府も不安定な状況にとどめておくことは非常に危険なことである。政治的にもそのようなことは許されない。そのような安定基盤が築かれた状態においては、新たな試みが可能となる。図4に示すように、その一つに農企業の買収という形が現れてきた、といえる。

この子会社に対しては、以前は50%をわずかに下回る株を取得していたが、「農業にチャレンジしてみる」として100%の子会社化に踏み切った。10万ha

の農地を所有し、農家からの直接買い付け、倉庫業、流通業を含め、職員も数も1,000人規模である。これによりMT社の大豆取扱量は200万トン増大している。

このような完全子会社の戦略の背景には、これまで大豆はアメリカ系の穀物メジャーからの買い付けに依存していた依存度を引き下げ、大豆や綿花その他農作物の有する付加価値の拡大を目指す戦略が求められるからである。そのためには、生産農家や農企業からの直接買い付けができる体制を整備することが不可欠な条件となっているためである。さらにそこには、非GMO大豆製品などの生産、販売を取り扱うことで、安心、安全を提供する考えに基づく市場戦略がある。

また、今回のMT社の投資は、セラード開発による安定的な農業生産を起点に、道路、倉庫、サイロなどの関連インフラ、輸送ロジスティクスの強化、港湾整備など多様な経済効果も期待できるビジネスとしての認識がある。このような取り組みが進展することで、第2、第3の農企業の子会社化もありうる、と将来への方向を同社は見据えている。

こうした現地法人の買収は日系の商社各社が視野に入れている。おりしも、日系の現地法人、キリンビールKKは地元ブラジルの大手ビール会社を買収したと発表した(2011年8月)。これは日系企業の間で買収活動に対する大きな起爆剤となったことは確かである。ブラジルの社会ではかねてから日系人や日系企業に対する親日家的雰囲気が存在するという。これも、これまでの日本人関係者の努力の賜物に他ならないが、そうした雰囲気は一夜にして作られるものではない。その点が、近年に進出が激しい中国人

に対する雰囲気とは大いに異なるという。

だからこそ、ブラジルの農業が発展を遂げ、安定的な成長段階に入った今、日系の企業の進出も可能な時代になったとみることができよう。これまで、カーギルやブンゲなど大手の穀物メジャーから2次

的に農産物を購入するというこれまでの日系商社の主要ルートが徐々に弱められ、農家からの直接買い付けも主要ルートになりつつあるということを示している。

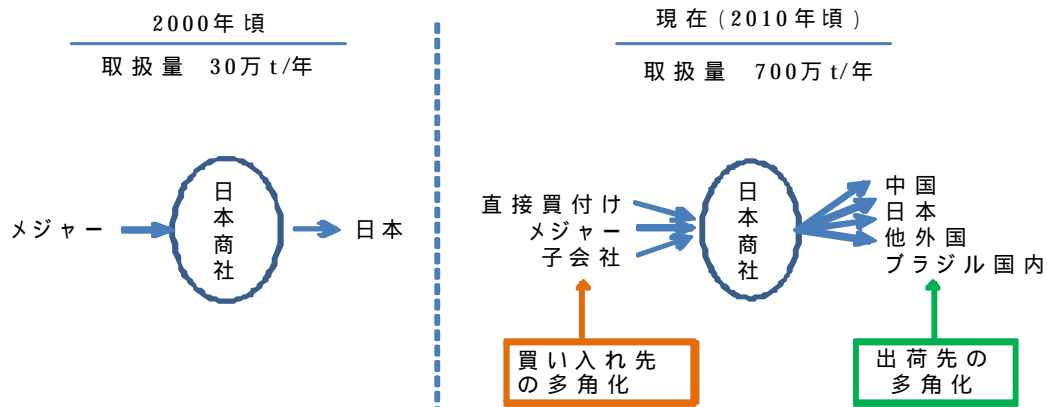


図 4 日本の商社における売買活動の変化

日本の協力で1980年代初頭に始まったセラードの農業開発、プロデセール事業は2001年に終わったが、その後10年を経てようやく日系企業にも本格的な活躍の場をもたらしているといえよう。こうしたプロジェクトのメリットは即効的な側面だけではなく、その後の長期的な年数を経て表れてくるものがあることを看過してはならない。

また、日本の商社は日本の市場を目指すだけでなく、世界各地の市場に目配りしながら活動をしていくことが重要である。日本の商社でも、日本への輸出より中国への輸出が多いケースはすでに現実化している。人口が減少しつつある日本より他国の市場

の魅力が時として大きいことは当然である。1990年代は日本の大豆輸入は年間500万トンあったが、近年では300万トンレベルに減少している。そんな中で、日本の企業が世界の市場を舞台に活動することこそが、母国日本にとっては重要なことであろう。

以上

参考文献

- 1) Anuario da Regiao Oeste da Bahia, aiba, 2010/11
- 2) Agricultura de Precisao, Ministerio da Agricultura, Pecuaria, 2010
- 3) AGRIANUAL 2011, Agra FNP
- 4) Brazilian Agribusiness at a Glance, Ministry of Agriculture, Livestock and Food Supply, 2008

- 5) Brazil Agricultural Policies 2008, Ministry of Agriculture, Livestock and Food Supply
- 6) Politica Agricola, Ministry of Agriculture, Livestock and Food Supply, 2011
- 7) 「日伯セラード農業開発事業合同評価調査報告書

- (JICA)」, 溝辺哲男,伊東正一,小島冬樹 2001
- 8) 「中南米の農業と国際協力」, 溝辺哲男、日本大学市民講座、平成23年

高官護衛から見る日中文化の違い

陳 波(経済学博士)

アジア近代化研究所研究員・中央大学経済学部助教

初めに

筆者が日本に来たばかりの時、大きな衝撃を受けたことがある。それは来日後一か月ほど経った頃、日本人の友人と一緒に都心・皇居へ観光に行った。昼頃、国会議事堂附近の街路に着いた。突然、数人の交通警官が、人が集まっているところに駆けてきて、敬礼した後、「たいへん申し訳ございません、車が通りますので、お気を付けください」と言いながら、またこちらに頭を下げた。

T君は私に、「たぶん要人が通るのだろう」と言った途端、3,4台の黒い高級車が静かに近づき、スピードを若干落とし、車の窓ガラスから車の中の人々が微笑んで何回も通行人に向かって小さくおじぎをしているのが見えた。そして車は通りすぎていった。「やはり要人だ」とT君はつぶやいた。車が通ってしまうと、数人の交通警官は再び頭を下げ、「不便をおかけして、たいへん申し訳ございませんでした」と通行人にあやまった。

僕は愕然とした、T君に、「さっきの車に乗っていたのが要人って、本当?」「車の色や警官の数から見

ると、たぶん大臣レベル以上の高官だと思う」と日本人のT君は推測した。「そんなバカな。これが高官の護衛? この雰囲気ではとても大臣レベル以上の高官だとは思わないけど」と、僕は驚きを禁じ得なかった。T君は笑った。T君は中国に留学した経験があり、中国の事も良く知っており、「確かに中国の高官はものすごい護衛だね」とT君は言った。

「日本で高官になりたくないね、道を通る時うしろめたいみたいに静かに隠れて通っているように見える」と僕は日本の高官に同情するような思いで言った。「この中には『悪い』ヤツもいるかもしれないぜ、それなりに悪いことをやっているよ」とT君は僕に反駁した。まあ、「悪人のすることはみな同じようなものだ」(中国語：天下烏鴉一般黒)と言われてるように、本質的にはどの国の官僚も似たようなことをすることは確かであろう。だが、国によって、官僚がしていることには形式的な違いがあり、その形式的違いが含んでいるいくつかの内面的な違いを表わしていることも、無視できない。

1. 北京への初めての旅

日本の高官護衛について、私が受けた衝撃は中国人であったら、誰でも分かることであろう。来日数年前、出稼ぎ民工潮に巻き込まれ(当時、「民工」は「盲流」=盲目な流動者と呼ばれていた)広東省の

外資系企業に入社後、今までとは比べものにならないほどお金に余裕ができたので、「我が国の首都北京へ行こう」と思い、春節が近づきさっそく10日間の休暇を取り、北京へと飛んだ。北京に着くと、まず天安門広場に向かった。花崗岩の敷石を踏みながら、人民大会堂、毛沢東記念堂、人民英雄記念碑、中国歴史博物館と中国革命博物館(現:中国国家博物館)を回った。そして、毛沢東主席の肖像が掛かっている天安門城楼に向かった。壮大な城楼と毛沢東肖像の前で荘厳・厳肅の雰囲気を感じた。残念なのは当時城門に登ることは許されておらず、天安門から天安門広場の全景を見渡すことができず、下から楼閣上の国章や毛沢東の像を仰いで見るしかなかった。

その後、故宮博物館に入り、ゆっくりと見物した。その黄金色の瑠璃瓦から離れて出てきたところで、護城河の白い大理石の欄干を再び触ってみた。最後にベンガラ色の城壁に沿って歩き出した。約100m歩くと、一人の男性青年が障壁ぞいの花壇で小用を足していた。彼は私を見ると、バツが悪そうな顔をして僕に事情を説明しようとした、「何時間探してもトイレが見つからなかったもんだから。もう我慢できなかつたんだ」と。私は彼の行動を見た瞬間に確かにたいへん驚き、違和感さえ覚えた。「すぐ近くに毛主席が厳肅に見ているのに……」と思ったが、彼の気まずい顔を見て、私の気持ちも和らいた。「確かに周りにトイレがぜんぜんないですね」と、ついに彼に同情してしまった。

まあ、多少の意外な事があっても、天安門広場及びその付近の観光はたいへん快適であった。翌日、朝早く香山公園に向かった。元々香山公園は北京市

内から20kmぐらいしか離れておらず、数十分で必ず着けるはずだが、結局3時間ぐらいかかって、香山公園に着いたのは11時すぎだった。何があったのだろうか。

2. 北京での高官警備

ミニバスが発車した約10分後に、バスのスピードが徐々に減速し、ついに停止し、運転手がつぶやいた、「ヤバい、また要人が来るのか」。バスの乗客は相次いで「またか」、「また偉い人物か」と不満げに嘆き始めた。中国の片隅にある四川省(当時、重慶市は四川省の一部であった。重慶市が直轄市になったのは1997年)出身で田舎者の私は、祖国の心臓である北京の荘厳さに威圧されたせい、とにかく物言いとふるまいは謹んでいた。私が車の窓ガラスから眺めてみると、外には多くの警官が見えた。確かに交通警察だけでなく、数種類の服を着た警官がいる。完全武装の兵士も見えた。だから交通事故の発生や交通整理ではないだろう、と乗客は判断した。

「首長(=高級幹部)の車が通る。すべての車は止まれ! 歩行者は向こう側の小道から廻りなさい」と服に4つのポケットがある軍人が叫んだ(服に2つのポケットしかないのは兵士で、4つのポケットは軍官である)。乗客もミニバスもしばらく黙った。

「お前、向こうの小道へ行くんだ! 話が分からないのか、耳がちゃんとあるのか?!」警察は一人の中年婦人を追いかけて捕まえ、つれ帰ってわき道の人の群れに押し込みながら、大きな声で中年婦人を叱った。中年婦人が苦笑しながら「道路は天に向かい、各々半分を歩くべきだ(中国語:大路朝天、各走半

辺)」と言い、抜け道の入り口でしばらく立ったまま
でいた。「我々は自分の土地の道を歩く権利もない。
人民が主人公か、官僚が主人公か。……」と彼女は
愚痴をこぼしながら、歩き出した。

北京の市民はすごい! 警察に向かって口答えも
するんだ! これが四川だったら口答えなどして警
察を怒らせたなら、警察の気分によっては拘置所行き
か罰金だぞ! 巨大な中国の中の四川人の私は自分
は田舎者だと思っており、北京人や上海人のような
大都市出身者に会うたびに、私は即座に拱手の礼を
して敬意を表す。警察や軍人の前で口答えする北
京婦人を見て、北京人に対する敬意の気持が増すの
を感じた。

高官の車が通るため、護衛の警備は道を厳重に封
鎖し、歩行者を分かれ道に誘導し、すべての車を待
たせたのである。まあ、20~30分ぐらいで通れるだ
ろうと思って落ち着いて待っていればいいではない
か。歴史上でも官僚が通る時にドラや太鼓を鳴らし、
「粛静」、「回避」のプレートが随行員に高く挙げら
れ、百姓の退避・畏縮が要求された。民本思想の主
張者・孟子が「民を重しと為す。社稷これに次ぎ、
君を軽しと為す(中国語:民爲貴、社稷次之、君爲
軽)」と言っている。つまり、人民があって国家があ
り、国家があってこれを治める君がある。だから軽
重をいえば根本である民が一番貴いと言うべきであ
る。しかし、現実的には、中国数千年の歴史上で、
一貫して「官尊民卑」である。

3. 役立つ「精神勝利法」

半時間過ぎた後、車や乗客を待たせたまま、一向

に高官の車がやってくる様子はない。同じミニバス
に乗っている多くの人々があちこちから口を出すよ
うになった。1時間すぎると、さすがに運転手たち
もイライラするようになり、「警察同志、首長はまだ
来ないんですか」と聞き出した。隣の警察は「具体
的には俺も知らん」と言った。「あなたの上司は知っ
ているでしょう」と運転手はわざわざ大きな声で言
った。そして、声が聞こえたその上司のような人は
運転手に向かって、「首長は何かの臨時の用事があっ
て、出発が遅くなった。よけいなことを聞くな。そ
のまま待てばいい」と命じた。官僚に叱られること
や強烈な尊卑序列に慣れたのか、もっと何らかの情
報が欲しい運転手も、すごすごと黙り込んだ。

1時間半後、同車の乗客はとうとう怒りへと転じ
た。「畜生、高官の時間は時間で、百姓の時間は時間
ではないのか」、「俺はまた遅刻だ、上司にどうやっ
て説明するの、がっかりだ」、「高官の護衛なんて、
バカバカしい。市民の生活までに影響を与えても平
気なのか」、「高官だから、住民に迷惑をかけるのは
当たり前だと思っているようだなあ」、「俺たちは小
市民だから、いじめられても仕方がない。せがれに
力を入れよう、せがれを高官に育て挙げれば、わし
はこんなにいじめられないだろう」、「それは甘いぞ。
まず高官の親戚がいなければお子さんは高官までい
けないぞ。お子さんは高官になっても、同じく俺た
ちをいじめるぞ、あなたに親孝行もしなくなるかも
しれないよ」、……

突然、警官は「静かにしろ」と指示を出した。た
ぶん高官が間もなくくるだろうとみんなが分かった。
みんなは息を殺して畏敬する気持ちを持って高官を

待つことになった。その周りは急にシーンとした。そのあと、約15分後、黒い高級車数台がやってきて、スピードを落とさずに素早く通りすぎていった。好奇心の強い乗客や通行人は必死で高級車の窓ガラスから中の人を覗いた。ミニバス附近の一人は「だからこんなすごい警護なのか。この人だったのか」と声を呑んだ。田舎者の私にも好奇心が湧いてきて、「誰ですか」と聞きたかったが、私の乗った車の乗客も怒りが充満していて、まったく「誰なのか」に興味を示さなかった。私も唾を飲み込んで、黙り込むしかなかった。

高官護衛の警官や軍人がもう少しそこにおいて交通秩序を維持してくれればよかったのに、高官が通ると、彼らは急いで撤退して消えてしまった。歩行者や車が我れ先に動き出したため、渋滞になってしまい、そこで私の乗っていたミニバスは動けなくなってしまった。

11時過ぎにやっと綺麗な山林公園に着いた。途中で出逢った高官の通過のため、2時間半以上も遅くなった。天に怒ってみても何もならない。私は実は阿Qの精神勝利法（「阿Q正伝」魯迅〔著〕主人公阿Qは「精神勝利法」と呼ばれる独自の思考法を持っている。どんなに罵られようが、日雇い仲間と喧嘩して負けようが、結果を都合の良いように解釈し、心の中では自分が勝利者だとみなす方法）で自分の情緒を調節してみることにした、「20~30分しか乗らないはずのミニバスに2~3時間も乗った俺は勝利者だ、得をした」と。精神勝利法はよく効くもので、私の関心は公園の風景に転じた。

4. 重慶での高官警護

「改革開放」30数年以来、中国は急速に発展し、さまざまな変化を遂げてきた。経済面だけを見ても、大きな業績を上げている。今や、GDP(国内総生産)でも貿易総額でもFDI(外国直接投資受入額)でも、すべて世界第二位となり、従来貧しい発展途上国としては微々たるものであった対外直接投資でさえ、世界第六位になった。そのほかにも、中国が実現した大きな成功例は、枚挙に暇がない。しかし、一方で、中国で不変なものも数多く存在している。

筆者は2011年末に帰国した時、重慶でも北京で経験したことと同じ風景に出逢い、十数年経っても中国の高官護衛の雰囲気は何も変わっていないな、と実感した。空港から都心に入ろうとしているところで、運転手が突然「ヤバイ、高官がやってくる。道路封鎖だ。一々検査だ」と嘆きながら、車のスピードを落として停車した。僕が車の窓ガラスから外を見ると、北京で見た風景と似たような状況が見えた。完全武装の警察が十数人いて、バリケードを設置し、歩行者を別の道に誘導している。その歩行者が不満げな顔をしていて微かな抵抗も見えるが、警官は強い調子で、「協力しなさい。首長が重慶に来るから、首長の安全保護が第一だ。危険分子は拘置するぞ」と言い、歩行者にはちっとも迷惑をかけたと思っていないように大きな声で叫び、歩行者に警告を発している。

同時にまた、車の全面検査を行っている。「止まれ、安全検査だ!」とサングラスを掛けた警官が次々とやってくる車に向かって命じている。「お客さん、心配せずに、今日はラッキーだよ、たぶん20分ぐらいで

済むさ。今日来るのは部長以下の中央幹部かもしれない。先日高官が来た時の警護に比べると、厳しくない方だから」と運転手が私を慰めてくれた。「しかも、まだ予備検査だけだ、高官がやってくるのは数時間後だと思うよ」と、運転手が追加説明してくれた。幸いにして、運転手が言った通り、20分ほど待ただけで車は都心に入ることができた。

ここまで来ると、道を通る時の中国の高官護衛について、以下のようにまとめられよう。要するに、中国で高官がやってくる時には、まず、物々しく防備し、多くの警官や警備員を出動させ、厳重な態勢を備える。次に、その警官や警備員は通行人に頭を下げ敬礼するどころか、こっちへそっちへと指差しながら、大きな声で指示を出したり、命令したり、怒号したり、罵ったりする。通行人の反応がちょっと遅かったら、押されたり、叱られたり、捕まえられたりする。「これから偉い人がやってくるぞ」と通行人は誰でも神経が尖らせられ、この危険な場から迅速に遠ざかるように指示され、畏縮させられる。

また、スピードを落とさずに高官の車が通る時、高官が車の中で厳粛で満足気な顔をするのも窓ガラス越しにちらっと見える。そのお高くとまっている彼らの様子は「俺様が通過するぜ」と小民百姓にわざと見せつけている。さらに、高官の車が通りすぎていくと、警官や警備員は急に通行人から目をそらし、「一件落着」と気軽に一服するか、クモの子を散らすようにどこかへ逃げてしまう。通行人に迷惑をかけたことであやまることがまずないし、彼らは謝らうとすら思っていない。高官の護衛だから、普通の百姓の行動の制限や不便をもたらすのは当たり前

のことだ、と彼らは考えているに違いない。

5. 高官護衛に見る中国と日本の相違

私が高官護衛自体に反対しているというわけではない。古今東西、高官の護衛の歴史的淵源は深い。日本でも平安時代、左右近衛府の官人・舎人から選んで高官の護衛者にしていたし、古代ローマには皇帝の親衛隊がいた。いわゆる民主主義国家のアメリカ大統領の護衛もよく見かけるように、すごい態勢である。そういう意味で、社会体制的な違いを超えた高官護衛には、その必要性もあることは明らかな。しかし、その場合、一つ重要なところに留意しなければならない。高官護衛は庶民の日常生活に影響を与えるかどうかという点である。そこから「官」と「民」の関係と性格が見えてくる。

近年日本における官僚批判は盛んに行われており、官の力を小さくすることこそが官僚改革の根幹だと主張する人も少なくない。一方、中国では今のところ、官の力を小さくすることはまったく非現実的なものと考えられている。官は官であるというだけでカギカッコつきの「偉い」存在なのである。民より官のほうがずっと偉い。官尊民卑の官僚支配国家なのである。高官の護衛の様態がその明らかな証左である。「民尊官卑」は今後長期にわたって少しでも改革されることはまったくの望み薄であろう。

中国でも日本の明治以降(とくに戦後)と同じく、一応、官僚は人民の「公僕」であると規定されている。中国の高級官僚は人民の「高級公僕」であるはずだが、高官のふるまいとその護衛から見ると、彼らの本音は「俺こそ人民の主人公」だという、誤っ

た考え方を身に着けているように見える。この点から日本の高官護衛を見るだけでも、少なくとも形式面において、「官尊民卑」ではなく、「民尊官卑」になっており、中国よりはるかにましであろう。

河野健二が「明治の変革は、『西洋』への抵抗と同化の過程である。それは抵抗であるかぎり、アジアと運命を共通にした。しかし、同化であるかぎり、アジアをぬけ出て、アジアに対抗した」と指摘している(『現代史への視座』1972年、中公叢書、p.186)。1978年からスタートした中国の改革開放を日本の明治維新に例えれば、改革開放は同じく、「西洋」への抵抗と同化の過程であろう。それが抵抗であるかぎり、途上国と運命を共にするはずである。しかも、略奪無き「勤勉革命」による工業化を成し遂げてきた中国でなら、対立や戦争の道は避けられよう(ジョヴァンニ・アリギ『北京のアダム・スミス』)。しかし、同化であるかぎり、先進国との付き合いを避けずに、融合していくことになる。そのため、多くの西洋からの文明を締め出して、自国への批判に過度に警戒するより、西洋における一般的な普遍価値を積極的に取り入れた方がより賢明ではないであろうか。

ましてや、中国の古代哲学にもはっきりと民本思想が築かれている。「官尊民卑」を弱めて「民尊官卑」へと徐々に転換していくべきである。これは近代化の要求の1つでもあろう。中国における高官護衛のもたらした百姓に対する影響や迷惑などは1つの小さい出来事にすぎないかもしれないが、中国の近代化の遅れの表現の1つであろう。これに関して、一衣帯水の隣人である日本の高官護衛は、少なくとも

形式を見るだけでも日本が「官尊民卑」の段階にとどまっていないことは明らかである。日中における高官護衛の相違は両国の現段階における文化の差異の一側面をはっきりと現しているように思えてならない。

最後に

以上で、私が高官の護衛を通じて経験した日本と中国の相違について考えてみた。経済的には中国は今やどこから見ても世界第二位にランクされ、経済的には近代化を大きく実現してきたが、他の面からの程度近代化したかを見ると、若干問題があるように思える。その1つが、政治の民主化の問題である。私が日中間で経験した高官警護を通じて、この問題を見ると、日本にははっきりと民尊の姿勢、すなわち民主化の進展が見えるが、中国にはそれがほとんど見えない。中国にも民を尊重すべきだとみる思想はある。民尊は近代化に通じるだけに、西洋文明を否定するだけでなく、西洋文明への同化過程を歩むべきではないか。それが長期的に見れば、中国の国民にも官僚にとってもいいことではないかと考えるが、いかがであろうか。

ニュースの裏を読む(17): 韓国に再び金

融経済危機は起きるか(続)

長谷川啓之

アジア近代化研究所代表

今回は「ニュースの裏を読む」も17回目を迎えました。今回も前回同様、アジアで起きている様々な「ニュースの裏を読む」というより、韓国経済「第2の金融危機」説の続きをお届けしたいと思います。なんと言いましても韓国経済は直接日本経済に大きな影響を与える可能性があります。東アジアが協力して地域の発展を目指すべきことは当然のことです。したがって、いざとなれば日本が韓国を、そして韓国が日本を支援すべきでしょう。そうした問題は今後いつ発生するかわかりません。もちろんそのような事態が発生しないように相互に努力するべきですが、グローバル化が進んだ今日ではいかに努力しても限界があります。ましてや最近の日韓関係はぎくしゃくしており、日本の協力なくして韓国経済の発展はおぼつかないだけに、一時的な感情にとらわれた政治や外交は慎んでほしいものです。グローバリズムと同時に、リージョナリズムについても視野に入れなければならない理由があるわけです。

初めに

前回は指摘しましたが、韓国経済は98年にアジア金融経済危機の影響を強く受けて、金融経済危機に見舞われました。そこで、当時の金大中政府

はIMF(国際通貨基金)をバックに断固とした構造改革を実行しました。その結果、奇跡的ともいえるV字回復を実現し、世界の称賛を浴びました。ところが、それから10年後の2008年には世界的な経済不況の影響もあって、再び金融危機に陥りました。そこからも何とか脱出したのですが、それ以後もたえず金融経済危機がささやかれる始末です。いったい何が起きているのでしょうか。これらの点を詳細に論じるにはこうした小論では限界があります。そこで、ここではそうした限界を意識しつつ、少しでも読者にわかるように、最終的に韓国経済がなぜ危機的状況に陥ると、多くの人から指摘されるのかを中心に、筆者のできる範囲で少しでも突っ込んで考えてみたいと思います。今回はその2回目、1998年の金融経済危機と金大中政権による構造改革を取り上げてみましょう。

1) 1998年の構造改革

それにはまず韓国の構造改革とは何であったのかをもう一度考えてみようと思います。金大中氏の構造改革はすでに示したように、主として、IMFをバックにした自由主義的な改革路線(政府自身はイギリス的な自由放任主義とは違う、ドイツ・フライブルク学派の秩序自由主義を掲げたので、IMFに近いとはいえ、完全に一致するわけではありませんが)に基づいて、具体的な改革分野は、企業構造、金融、労働市場(労使)、公共部門の4つの分野で実行されました。一応その成果が出た99年11月19日に、大統領は「危機克服宣言」を行い、彼は21世紀の社会像として、「民主主義・

市場経済・生産的福祉」というスローガンを掲げました。当時はIMFも200億ドル近い支援を行い、日本をはじめとした国際社会も巨額の支援を行いました。その結果、一時的には確かに成功したように見えました。当時の大方の見方は強い韓国経済が誕生したと考えました。しかし、それから10年経過した08年には、上述のように金融危機に陥りました。それはなぜでしょうか。

この点を考えるには、韓国の構造改革への賛否両論、というよりむしろ批判を見つめる必要があるでしょう。金大中氏は2000年8月にはIMFから借り入れた195億ドルを完済し、上述のように、12月には通貨危機を完全に克服したと宣言しました。この間、外貨保有高も拡大し、一時9%にも上昇した失業率も2~3%台に下落しました。制度もある程度近代化しました。こうして表面的な成功を見て、金大中氏の構造改革は正しかった、と評価する人も少なくありません。しかし、他方では所得分配や雇用構造の悪化、対外依存の拡大、さらには自殺などの社会指標の悪化、といったネガティブな面も見られ、評価は大きく分かれています。そこで、金大中批判というより、IMFへの批判が指摘されるようになりました。

たとえば、危機の直後に出たフェルドスタインの批判はその代表的なものの1つでしょう(以下は「アジア通貨危機とIMFの誤謬」、『フォーリン・アフェアーズ』日本語版、1998年4月号、を参照)。彼は次のように論じました。まず一般論として、IMFは一時的な外貨不足の問題に悩む諸国、恒常的な貿易赤字を抱える諸国を支援するという伝統的な役割に

徹すべきなのに、いまやIMFが主役を演じるために大掛かりな構造改革や制度改革の実行を求めており、借入れ国にさまざまな問題を発生させている、と。たとえば、韓国の例で見ると、IMFの支援プログラムは経済構造に以下の問題があるとしました。

外国投資家は株式取得の方法で韓国企業の買収が不可能なこと、国内の閉鎖的な金融市場の存在、自動車など、一部の工業製品輸入への制限、銀行は政府による暗黙の保証と引き換えに、優遇重点産業に貸し付ける政府の銀行指導、中央銀行が独立性を欠き、物価安定を唯一の目標にしていないこと、不透明な会計基準を取るチェボル(財閥)の存在が重きをなしていること、自己資本に対する対外債務比率が高いこと、労働法はレイオフしにくいように書かれており、企業間の労働移動を妨げていること、である。

IMFはこれらの特徴が改善されれば、信用を供与するとしました。しかし、これらの大部分はいわば韓国の歴史、伝統あるいは文化を反映しており、それらが問題であるとすれば、構造的・制度的な大改革ばかりか、韓国の文化をも変革する必要があるかもしれません。しかし、フェルドスタインによれば、抜本的な構造改革に加えて、IMFは税率の引き上げ、歳出の削減、高金利政策などの緊縮型マクロ政策を要求するため、成長を抑制することになり、生産と雇用への悪影響は回避できません。

さらに、彼はアジア金融危機ではタイとインドネシアに緊急融資と引き換えに金融システムの改革、経済構造および政治規範の大掛かりな変革を要求するプログラムを押し付けたと指摘します。フェルド

スタインによれば、IMF 本来の任務は民間銀行に任せて自らは主に監視業務に当たるべきであり、政府支出の削減、税率の引き上げ、信用引き締めなどの伝統的処方を各国の個別事情に合わせて柔軟に適用すべきであり、そのうえで民間銀行の裁量に任せて、自らは主に監視業務に徹すべきであるということです。結論として、フェルドスタインは「IMF は患者の痛みなどお構いなしの昔の歯医者のようなもの」で、「IMF に支援を求めて駆け込むおとひどい目に会う」と指摘するわけです。ある意味で、IMF にやり方に対する、彼の指摘はもっともというべきであり、他の専門家にもこれと類似の批判が見られます。IMF がその任を負うべきだとは必ずしも思いませんが、多くの専門家も指摘するように、韓国が政治的・経済的・社会的に近代化すべきことは明白でしょう。

2) 金大中政権の構造改革

それらの点を見るうえでも、もう少し具体的に構造改革の中身を見ておく必要があるでしょう。構造改革が成功したと評価するとすれば、なぜ08年の金融危機は発生したのかが疑問だからです。成功しなかったとすれば、どこに問題があるのでしょうか。

かりにフェルドスタインが言うとおり、韓国が構造改革（ないし構造調整政策）や金融システム改革をしない場合、2008年の金融危機は起こりえなかったでしょうか。あるいは構造改革をしなくても、韓国経済は短期的・長期的に見て、大丈夫だったといえるでしょうか。

まず韓国では構造調整政策をどう解釈しているの

かを見てみましょう。この点に関する論考は少なくありません。それらのいくつかを手掛かりに、見てみることにしましょう。

まず、1998年の金融経済危機から回復する2000年ころまでの考察は概して構造改革を好意的に見るものが多いように感じます。それも当然でしょう。たとえば、李世勲氏（経済産業調査部門）は2000年時点での構造改革に関する考察の結果から、結論的に次のように指摘しています。「こうした韓国の金融・企業改革による成果は、対外的に高い評価を得るに至った。特に、対外信用の面で改善傾向は明確である。まず、対外債務残高は高水準ながらも減少しており、国際信用の回復を背景に短期債務を長期債務に転換することも可能となった。外国からの投資資金の流入も活発で株式市場は活況を呈した」と（以下を参照。「韓国経済の構造改革の成果と課題」www.nli.¥-research.co.jp/report/report/2000/06/200006b.pdf）。

李氏の構造改革への評価はかなり高いものがありますが、特に金融部門や財閥企業の国際競争力の向上に向けた第2段階への改革の継続が必要なことだ、とも指摘しています（「韓国経済の構造改革の成果と課題」、「Monthly Report, 2000年6月号、ニッセイ基礎研究所」）。

また、宣元錫氏は構造調整政策の結果を評価することはたやすいことではないとしながらも、以下のように評価しています。それまでの輸出企業を中心に、政府の大々的な支援を当然とする大企業中心の韓国経済の中で、「改革政策は、企業と金融機関に蔓延する不公正競争と無責任に代わり公正競争と自己

責任を強制した。」と適切な指摘を行っています(「金大中政府の改革政策と韓国社会の変容」
www.rcwob.doshisha.ac.jp/review/4_3/4?3_090.pdf
)

このように、多少の疑問もありながら、金融経済危機直後の構造改革を好意的に評価する立場が多いのですが、2000年代に入って、時間が経過するにつれて、様々な問題が発生し始めると、事態を冷静に見る専門家の中から、疑問や批判を提起する立場も増えてきました。それらの中で注目すべき論文の1つに、たとえば、構造改革を詳細に分析した金基元氏の論文(「金大中政府の構造調整政策上、下」、『大原社会問題研究所雑誌、No.518, 2002年1月、
<http://oohara.mt.tama.hosei.ac.jp/oz/518/518-3.pdf>
mosno1tudeshou.)があります。金氏によれば、批判派には極端に対立する2つの立場があるといいます。1つは政府の政策を単なる新自由主義ではなく、従属的新自由主義であると規定するもの、もう1つは官治主義の復活・強化、新自由主義者と新従属理論者の結合、南米型ポピュリズム、資本主義秩序の否定、とみなす立場です。

これは金氏が指摘するように、金大中氏は左右からの挟み撃ち状態にあっているといっているでしょう。それでは、金基元氏は金大中大統領が行った構造改革をどう評価するのでしょうか。改革が行われた分野はすでに示したように、企業構造、金融、労働市場(労使)、公共部門の4つの分野ですが、ここでは企業構造改革と金融改革を中心にすることにしましょう。なぜなら、他の改革も重要ですが、特にそれらはいずれもその後の韓国経済の金融危機の再

現に重要な意味を持つからです。

3) 企業構造改革とその評価

まず企業構造改革について見てみましょう。企業改革が必要なのは、大雑把に言えば財閥と政府の癒着を解消することも重要ですが、それはとりもなおさず韓国企業の競争力を高め、対外信用度を高めることで外資を呼び込むことが主たる目的でしょう。ですから、企業構造改革と言えば、韓国経済の中でいい意味でも悪い言いでも、中核的な役割を果たしてきた財閥(チェボル)企業の改革です。財閥企業は民間企業なのに政府の輸出産業育成の見地から、政府の大幅な介入や保護を受けてきたわけです。そこからさまざまな弊害が生じ、それが金融経済危機の一因になったと考えたわけです。その意味で、主要な企業改革は当然財閥の改革を意味するわけです。財閥は種々の分野に属する企業が結合することで構成されており、日本同様、大企業集団を形成してきました。一般に、財閥は総帥と言われる個人の大株主が所有し、支配するという形態をとっています。株主は総帥とその家族とか親族から成り、事実上の家族経営ともいえるものであり、オーナー個人ないしその家族が韓国経済を支配し続けてきたといっても過言ではありません。総帥とその家族が保有する株式比率は87年で15.1%でしたが、2000年には4.55%まで低下したのち、02年には10%台を回復しています。持ち株比率自身は低下しても、その支配の構造はあまり変化していないといっているでしょう。

こうした財閥の支配が始まるのは、60年代初めに成立した朴正熙政権下で巨額の資金を要する重化学

工業化と、輸出志向工業化には不可欠な国際競争力を持つ大輸出企業の育成と、それを通じて行われる輸出政策などが活発化した 60 年代後半あたりから 70 年代後半あたりとみられます。それ以後は 80 年代に入っても、造船、自動車、エレクトロニクスなどの主要産業を独占的に支配する構図は強まり、上記のような政策目標を実現する役割を担った財閥の地位はますます高まり、韓国の主要産業はほとんどを財閥が独占的に支配する構図が形成されていきました。しかし、このような財閥による産業・経済の支配が弊害をもたらすのは当然であり、政府もそれに気づいていましたが、徹底して改革するまでには至りませんでした。

その弊害の中で重要なのは、財閥の過剰投資問題、財閥総帥による企業自体の支配、および国民経済を少数の財閥が支配するといった構図です。そうした中では、台湾経済の中で果たした中小企業と違って、日本と同様、中小企業は大企業の下請け的存在にすぎず、構造的な基盤の弱さと経済の活性化の阻害という側面を露呈しました。これらは明らかに民主化や市場経済を阻害するものであり、韓国企業構造の非近代性を示すものであって、98年の金融経済危機の最大の原因の1つとみなされるものでした。

それゆえ、98年の金融経済危機は改革への大きな契機となり、改革の焦点は主として財閥企業が有する問題点に焦点が絞られました。すなわち、企業経営の透明性、相互支払保証の解消、財務構造の改善、核心的な主力分野への集中ないし業種専門化、支配株主や経営陣の責任の強化、産業資本と金融資本の分離、内部取引の解消、変則的相続と贈与を通じた

経営権世襲の排除、などです。そこで、これらの改革にかかわる様々な具体的な措置が行われました。たとえば、財閥間の過剰な投資を解消するために、政府は業種を選定し、事業構造の調整（ビッグ・ディール）を行いました。たとえば、その中心になった産業分野は主として半導体、鉄道車両、航空機、発電設備、船舶エンジン、家電、石油化学、自動車などです。

政府は、財閥企業の負債削減、財務体質の改善・強化、経営の透明性の向上（そのために事業交換、系列分離、不採算部門の整理・統廃合、一部企業などや事業の外国企業への売却など）を図るための構造調整も行いました。その結果、主として IT 関係を中心にベンチャー企業 筆者の概念からいえば、これはアジア型のベンチャー企業に過ぎませんが）がたくさん生まれましたし、対外信用を勝ち取る上でも成果があったとされています。これらの側面は企業改革なくしては発生しない現象だったでしょう。これらはいずれも韓国の旧企業体制を強力に動かしてきた要因の改革であり、それらの改革は韓国が生き残りをかけた必死の改革だったと言えるでしょう。問題は、それらの改革で韓国企業がグローバル化の進んだ競争の激しい世界でどう生き伸びていけるのか、それらの改革で十分であるのかどうかであって、改革自身が間違っていたとは到底言えないでしょう。むしろ、改革が不十分であったといってもいいでしょう。特に、最近の動きを見ると、最大の問題の1つである企業(財閥)と政府ないし政治との癒着は果たして断ち切れるのか、断ち切っても企業は十分国際社会で競争力を発揮し続けることができるのか、

といった問題には少なからず疑問が残るところでしょう。

4) 金融構造改革

韓国政府が改革の順序として挙げたのは、金融部門、企業部門、そして労働市場の順でした。なぜなら、「金融部門の再構築と健全化を促進してから、銀行を通じて企業部門の再構築を促がし、経済回復を実現する」というシナリオを描いたからです。その意味で、金融部門の改革は最初に取り上げるべき課題であり、最大の課題ともいえるものでした。金融改革の目的は財閥が94年から95年にかけての円高の時期に行った巨額かつ過剰な設備投資に金融機関が膨大な貸付けを無分別に行い、それがやがて円安に転じると、韓国の対日輸出は伸び悩むと同時に、対日赤字は拡大し、輸出産業である財閥企業の業績は悪化し、金融機関は巨額の不良債権を抱えるに至ったのでした。

韓国の金融構造や金融制度には多くの非近代的な要素があり、それらを徹底的に改革する必要性は金融経済危機以前から指摘されてきました。構造的には60年代初めに朴正熙政権が成立して以来続してきた、政権と財閥と銀行とが癒着した関係を正す必要がありました。それには制度の徹底した改革が必要になります。そこで、政府は金融改革を断行するうえで中心となる金融監督委員会(FSC)を98年に設立した時点で、すでに金融改革にかかわる法制度の改革をかなりの程度に完了していました。FSCは完全に分離独立した機関であり、過去のしがらみのない政権であるだけに思い切った改革も可能となり

ました。

財閥による産業・経済の支配構造を支えた最大の要因の1つは金融機関による与信政策でした。韓国財閥への政府の態度は上記のような国家目標を実現するために一方でこれを強力に支援すると同時に、管理も行うという二本立ての政策が中心となっていました。そのような状況下で、銀行はIMFの支援を要請した時点で、12行もの銀行がBIS規制に基づく自己資本8%の基準が守れず、また大手銀行2行が債務超過に陥っていました。

こうした状況下で、通貨危機に陥った金融部門は短期的にも長期的にも多くの課題を抱えており、徹底的な改革が必要でした。まず大規模な不良債権を解消すると同時に将来の不良債権を発生させないために、不良債権に悩む銀行などの金融制度を健全化することが必要であり、銀行と証券の両部門を含む金融システムを再構築する必要に迫られていました。そこで、政府は公的資金を投入して金融機関の不良債権を整理し、金融監督体制を整備することにしました。不良債権の整理のため、政府は回生できそうもない金融機関は退出させました。その結果、33行存在した銀行の中で、5行が認可を取り消され、6行が合併となり、また総合金融会社の中で正常に存続できたのは97年末の30社から4社だけとなり、証券会社は7社が認可を取り消され、231あった相互信用金庫も103が認可の取り消しまたは合併となりました。

他方、再生できそうな金融機関に対しては、公的資金で支援し資本の充実を図りました。そして政府は退出する金融機関には預金保険公社が預金者の預

金を変わって支払い、回生可能な金融機関の増資や不良債権整理などに多額の公的資金を投入しました。それで問題は解決したかと言えば、必ずしもそうではなく、2000年には再度第2段階の金融構造調整が行われ、公的資金が追加投入されました。

政府はまた金融監督体制にも力を入れました。上記のFSCを設立したのはそのためであり、分散していた金融監督機能を金融監督院に一元化しました。そこで、健全性規律基準として、銀行や総合金融会社にはBIS比率を、証券会社には営業用純資本比率を、そして保険会社には支払い余力比率を作成し、適用しました。これらのほかにも、98年末から将来の債務償還能力を考慮した新たな資産健全性分類基準を導入しました。こうして韓国の金融構造調整によって、過剰な金融機関を整理し、貸借対照表を健全化し、金融機関のモラル・ハザードの発生を防止し、ある程度金融危機の再発防止に効果を表すことが期待される状況へと進展したといえるでしょう。

しかし、それで韓国の金融構造が完全に改善されたかと言えば、疑問が残るでしょう。なぜなら、たとえば金融機関の所有構造や支配の構造はあまり改善されないままになっており、一時的に国有化された銀行をどうするかは重要な課題として残ったからです。

5) 金融改革への評価

ところで、このような多岐にわたる金融改革はどう評価されるでしょうか。改革の結果は多様かつ広範囲にわたっており、それらを正確かつ詳細に評価することは難しいことです。事実は、多くの成果が

生まれたと評価する見方が少なくないことは確かでしょう。それは目に見える形もあれば、目には見えにくいものもあるでしょう。

たとえば、高龍秀氏によれば、99年末には12.9%に達していた不良債権比率は政府の不良債権処理や銀行などの金融機関の自己資本比率の拡充などのおかげで01年末までにGDPの30%にも及ぶ巨額の公的資金の投入により、04年末には1.9%にまで低下しました(「韓国における金融・企業セクターの改革」www.jaas.or.jp/pdf/54-2/71-88.pdf、以下も主として、同論文を参照)。

こうしたはっきりと指摘できる評価は別として、改革の特徴と課題について知っておくのも重要なことでしょう。高龍秀氏はこれらについて、次の点を挙げています。第1に、98年2月に発足した金大中政権の5年間で、銀行業界の大規模な再編と金融持ち株会社による集約化が進展したことです。たとえば、99年の4月に持株会社が解禁となり、2000年12月に「金融持ち株会社法」が制定されました。そこで、預金保険公社が経営悪化したハンビット銀行、平和銀行、光州銀行、慶南銀行、ハナ口総金(総合金融会社の1つ)、に巨額の公的資金を投入し持株会社として「ウリィ金融株式会社」を設立しました。2001年には国民銀行と住宅銀行の合併で最大の銀行・国民銀行が誕生し、ハナ銀行がソウル銀行を買収するなどの集約化も進みました。

第2に、銀行業界全体として外資の出資比率が拡大し、外資が経営権を握る銀行が増加したことです。たとえば、2000年にはニュー・ブリッジ・キャピタルが第一銀行の経営権を握り、03年にはローン・ス

ターが外換銀行の53%の株式を取得し、04年にはシティ・バンクが韓美銀行を買収し、それぞれ経営権を掌握しました。こうして、都市銀行は外資が過半を所有し経営権を握る銀行、政府系金融持株会社、それ以外の銀行グループ、の3つに再編されることになりました。

第3は、あらゆる銀行の取締役会で、社外取締役を中心に、社外取締役候補推薦委員会や取締役運営委員会、経営戦略委員会、リスク管理委員会、監視委員会、報償委員会、などが設置され、アメリカ型のコーポレート・ガバナンスが採用されることになりました。こうして、韓国では01年以後、取締役会・社外取締役中心の諸委員会の設置が義務付けられたわけです。

アジア危機に関して、もう1つ重要な点は銀行中心の金融システムか、資本市場中心の金融システムか、という問題があります。前者は企業への資金供給で銀行が主役を演じると同時に、供給した資金の管理も銀行が行うというものです。これに対し、後者は企業が株式や社債の発行を行う資本市場で資金を獲得すると同時に、その管理についても資本市場に任せるというものです。資本市場での資金調達方式による金融システムでは、そこで調達される資金が効率的かつ健全に使用されているか否かを、格付け機関などが市場を通じて評価する結果、それが株価や債券価格に反映されます。調達資金が効率的かつ健全に使用されているか否かは、経営者の経営成果につながるため、それが株主の経営者への評価となり、場合により株主総会などで経営者の更迭へと発展する可能性もあり、株式売却などの形で表面化

し、株式公開買付(TOB)の対象にもなりかねません。結果的に、それが経営者の規律や経営能力の向上への必要性を求めることになるわけです。そこで、経営者は優れた経営成果を実現すると同時に、規律ある経営を実施する必要が生じるわけです。

こうした観点から見ると、金融改革への評価は難しい問題です。確かに、多くのアジア諸国同様、金融経済危機以前の韓国の金融システムには様々な点で非近代的であったといえるため、断固とした構造改革が必要だったといえるでしょう。専門家の間でも、多くは改革道半ばで、正確な評価は今後を待つしかない、といった見方が少なくありません。評価をする場合には、短期的な評価と中長期的な評価が必要でしょう。短期的には改革は成功であったとの評価がほぼ確定しているように思えますが、中長期的には回答を出すに至っていないというのが大方の意見ではないでしょうか。特に、企業改革と同様、金融改革も政治や政府との癒着をどう断ち切るか、市場主導型、すなわち市場を中心としたルールで運営できるかどうかは今後も問われることでしょう。

6) 労働市場改革と公共部門改革

98年の構造改革は企業(財閥)の構造と金融システムの改革を中心とするものでしたが、残りの2つ、すなわち労働市場と公共の両部門の改革も重要な改革には違いはありません。紙数の関係もあるため、これらの改革の中身とその評価を詳細に行うことは難しいことです。そこで、主として労働市場改革について簡単に見てみましょう。

まず労働市場の改革ですが、これはIMFの貸し付

け条件の1つとして、IMFが整理雇用制度や派遣労働制度の導入を通じて、労働市場の柔軟性を拡大することが求められたものです。これは社会政策との関連性で最も重要な改革ともいえます。韓国政府が財閥などの企業の構造改革を実行し、企業の競争力を高め、外資の参入を拡大するためには、賃金・雇用の規模や雇用形態などの労働市場の構成要因が市場原理によって自律的に調整されるメカニズムを導入して、柔軟性を確保する必要があったわけです。

韓国の労働市場は極めて硬直的だと言われてきました。それには様々な要因がありますが、たとえば、改革前には、企業がレイオフを実施しようとする、労働組合の同意を必要とした、労組の専従者にも賃金を支払い、争議中の賃金も支給し、複数労組を禁止し、労組の政治活動の禁止なども行われていました。これらは明らかに国際基準からは遠いものでした。

第1表日韓の主要労働指標比較

	1995	2000	2002	2004	2005	2008	2009	2010
正社員・韓国	na	na	70.5	68.6	67.4	65.9	66.3	na
日本	79.1	74.0	71.3	68.5	67.7	66.0	66.6	66.3
パート・アルバイト・韓国	na	na	21.3	22.0	22.4	22.3	22.6	na
日本	20.9	22.0	20.9	22.4	22.2	22.4	22.3	22.7
派遣労働者比率・韓国	na	na	0.9	1.7	2.1	2.7	2.1	na
日本	na	0.7	na	1.3	1.9	2.8	2.3	1.9
労働争議件数・韓国	88	250	322	462	287	138	108	86
日本	209	118	na	51	50	52	48	35
労働損失日数・韓国	393	1,894	1,580	1,199	848	809	627	511
日本	77	35	na	10	6	11	7	na

注：1)naは不明、2)労働争議は半日以上のスートを伴う争労働損失日数の単位は千件。

そこで、韓国政府は労働者のリストラを可能にする整理解雇制を金大中政権成立前の1997年に導入しました。その内容は弾力的勤労時間制、裁量勤労制、選択勤労時間制などを中心とした勤労形態を実施し、必要に応じて労働者の解雇も可能にしました。

これには労働者の側からの反発が予想されたため、金大中氏が大統領就任前に、労働者、使用者、政府から成る労使政委員会を発足させ、そこで相互の協力や譲歩などで合意していました。合意内容は、具体的には労働市場の柔軟性の拡大と労働基本権の拡

大や総合的失業対策、企業の透明性の確保、など10分野にわたるものであり、外資の導入や労働市場の柔軟性を確保する上で、必要とされました。

通貨危機以後は構造改革の一環として、整理解雇制と並んで派遣労働制も導入されたため、韓国の労働市場は大きく変化しました。改革の結果、主目的の1つである労働市場の柔軟性はかなり拡大しましたが、同時に企業はレイオフもし易くなり、失業率も96年の2%台から6~7%台へと激しく上昇しまし

た。また非正規労働者(一般臨時職、特殊雇用、臨時パート、期間性雇用など)や、若い人たちの失業者もそれ以上に増加し、所得格差の拡大 ここではジニ係数の上昇、なども目立つようになりました。その結果、大リストラに反発してサムソン、大宇などの自動車、建設7社(東亜, 友邦, 信和など)などの企業で、労働争議が頻発するようになり、労働市場の改革は失敗だったと指摘する人も増えました。

第2表 韓国の失業率

	1990	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2006	2011
失業率	2.5	2.1	2.0	2.6	7.0	6.6	4.4	4.0	3.5	3.4
青年失業率	na	na	4.7	5.7	12.2	10.9	7.6	7.5	6.6	na
若年失業率	7.0	6.3	6.1	7.6	15.9	14.0	10.8	10.1	10.0	9.6
うち男性	9.5	7.8	8.1	9.2	20.5	17.5	13.5	12.7	10.3	na

注：1)na は不明、2) 青年失業率は15歳から29歳、若年失業率は15歳~24歳

資料：OECD 資料

第3表 韓国のジニ係数、貧困率および自殺率

	1990	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2006	2011
ジニ係数	0.295	0.284	0.291	0.283	0.316	0.320	0.317	0.319	0.312	0.315
貧困率	7.7	na	5.1	3.9	8.2	9.4	7.6	6.5	5.2	na
相対的貧困率	9.2	na	8.6	9.1	10.7	10.6	10.0	9.8	15.0	18.3
高齢者困窮度	59.7	48.6	na	na	na	na	61.6	na	49.6	52.5
自殺率	7.6	10.8	na	12.6	18.4	15.0	13.6	14.4	15.0	42.2
うち高齢者	na	na	na	49.9	81.6	75.7	81.5	91.6	130.5	257.5

注：1)貧困率は貧困線以下の絶対的貧困率、相対的貧困率は全世帯の平均所得の半分未満の世帯員の割合、

2) 高齢者困窮度は生活困窮度で、60歳以上が対象。2006年は05年、2011年は10年の値。3) 自殺率は全体、高齢者は75歳以上も男子(ただし、2006年は2002年の値、2011年は2009年の値で、70^79歳。naは不明。

資料：www.ipss.go.jp/syoushika/bunken/data/pdf/17259702.pdf、ほか。

そのことは大体第3表に表われています。たとえば所得の平等度を示すジニ係数の値(1に近いほど不平等)を見ると、90年代は0.2台で推移していましたが、98年以後は不平等化がすすみ0.3台が定着しました。金融危機後急速に絶対的貧困率も上昇しましたが、最近はやや落ち着いていきました。しかし、相対的貧困率は上昇し続けており(第3表)、特に高齢者、中でも、女性の老齢者の貧困や自殺の多さが指摘されており、全体の自殺率も世界最高です。第4

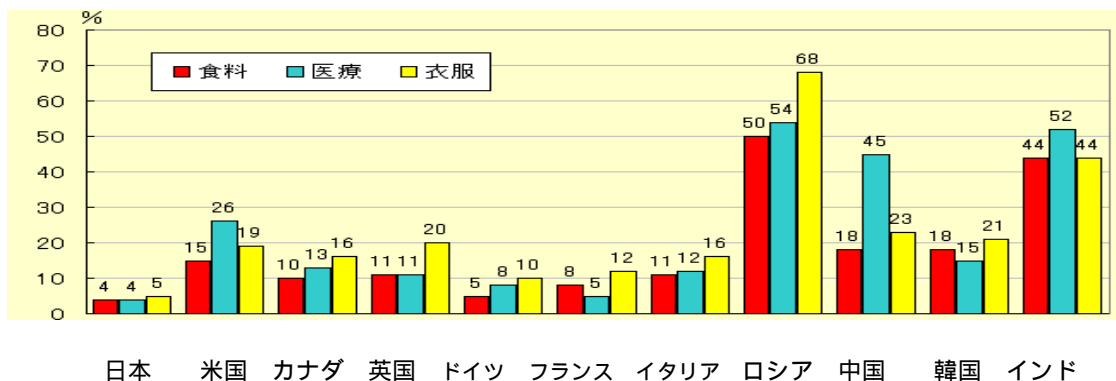
表に示すように、韓国の老人の自殺は、日本も高いのですが、韓国のそれは半端ではありません。何とも痛ましい限りです。これらのマイナス面の減少はしばしばグローバル化の結果だとか、新自由主義政策の帰結だ、などの評価を受けてきました。そうした側面を否定することはできないでしょう。そうだとすれば、伝統や文化に合致しない新自由主義に基づく構造改革には何らかの問題があるという見方もできるでしょう。

第4表 高齢者の貧困と自殺の国際比較

	韓国	日本	ギリシャ	米国	フランス
貧困率	44 45 47	22	23	24	na
自殺率(65~74)	81.8	17.9	3.4	14.1	21.3
(75歳以上)	160.4	14.6	4.4	11.7	18.9

注：1) 2009年のOECD統計、2) 人口10万人あたりの自殺者数。韓国の貧困率は左から2006年 2009年 2010年の値、3) naは不明。

図「過去1年間に十分なお金がないため、必需品が買えなかったと答えた人の割合」(2002年)



資料；労働政策研究・研修機構編『データブック・国際労働比較2012』より。

特に、韓国の際立って高い貧困率や自殺率など、先進国としてはちょっと理解不能を感じさせる問題

が特別な注目を浴びているのは残念です。上の図は食糧、医療、衣服などの生活必需品を買うことがで

きないと答えた人の割合が OECD 諸国の中で、韓国は最も高く、ロシア、インド、中国に次いで多いのです。その高さは国際的に見て日本は低い方ですが、それでも日本の4倍から10倍の高さであり、韓国の厳しい貧困の実態がはっきりするでしょう。これでは政治や社会が安定するとは思えません。

もう1つの改革である、公共部門の改革は政府機構の縮小と簡素化、公務員の定員の削減、公企業の民営化などが中心となるものです。これらは改革の主体が政府であるにもかかわらず、遅々として進まない、というのが実情のようです。特に、公企業の民営化を初め、多くの改革が他の構造改革に比べても遅れているとの印象はぬぐえません。政府の経済への介入も当初の直接的なものから間接的なものへと変化したとはいえ、いぜんとして政府主導の経済政策が行われることが少なくありません。だからと言って、政府の役割を軽く見るべきではないでしょうが、経済がうまくいくには日本同様、政治家の資質や政治システムの問題ともかかわってくるでしょう(これらの点については、近く掲載予定の筆者による「理念型政府論」 仮題 を参照してほしい)。

結語に代えて

今回はとりあえず、98年の金融危機に当たって、金大中政権が実行した構造改革を中心にみてきました。構造改革は韓国の経済社会を根本から変革することが求められたものであり、最初から、それが短期間に成功するとは考えにくかったです。韓国ですが、その認識に基づいて、適合的な政策を打ち出せるか否かが今後の韓国にも必要ではないでしょ

には韓国の伝統ややり方が定着しており、それらを見捨てたような抜本的な改革はいわば明治維新と同様、一種の革命ともいえるものだからです。その意味で、激しい変化を必要とする改革がそう簡単に成功したかどうかと問うこと自体、短絡的であり、極論すれば間違った問題の立て方といっても過言ではないでしょう。アジアにはどこも古い伝統や歴史、文化が存在するからで、欧米、特にアメリカとは大きく異なるからです。

実際、長い歴史や文化の違いとは直接的には無関係とはいえ、構造改革には多くの制約があります。その原因を詳しく論じる余裕はありませんが、その1つが北朝鮮との関係であり、危機管理上多くの政策や改革が制限されることです。しかし、もっと重要な問題は韓国の企業や国民がおおくの政治、経済、社会の問題を自力で解決していくとすれば、量的な段階から質的な段階への脱皮が必要でしょう。単なる模倣や改良の段階から、独創的な発想やアイデアで勝負できる力を身に着けるにはまだまだ改革が必要であり、それは政府だけに求めるわけにはいきません。現在はサムソンなど、強い韓国企業もやがてソニーなどの日本の家電産業のように、急速に衰退する可能性があります。そのとき日本の産業・企業の衰退と似た経路を韓国企業がたどる可能性も小さいとはいえないと思うからです。真の市場経済を推進し、国際競争に勝ち続けるにはこの条件は絶対的な条件の1つと言えるでしょう。それは何も韓国に限らず、日本をはじめアジア諸国にも共通するものか。今回は長くなりましたので、この点を中心に、次号では韓国経済が再び危機に陥る可能性について

論じてみたいと思います。

編集後記

今回お届けするのは *e-Magazine* 第2号です。名称を *Newsletter* から *e-Magazine* に変更して、第1回を発行したのは今年の6月でしたので、早くも3か月がたちました。このわずかな間に、ロンドン・オリンピックを初め、世界で、そして地域で、政治的にも社会的にも政治的にも、実に様々なことが起きました、否いまでも起きています。それらの出来事はいずれもグローバル化した世界では一瞬にして世界中に伝わり、あたかも国内で起きているのではないかと思うほど身近になりました。特に経済面では、欧米諸国を初め世界経済には依然として暗雲が立ち込めたままですし、欧米経済と日本経済やアジア経済も一蓮托生の状況が続いております。

こうした状況を見ていると、残念ながら、人間の知恵はあまり進んでいないように感じます。いつになったら世界経済に明るい見通しを持てるようになるのでしょうか。

さて、今回も盛りだくさんの論考を含む *e-Magazine* 第2号を発行することができました。巻頭言には当研究所副代表の井口廣氏が石油業界から見た日本経済の現状について、興味深い考察を加えております。まさに石油業界は文字通り世界の経済動向や産業の動きに敏感に反応し、左右されていることがわかります。いまや石油業界は激動の時を迎えているようで、深く考えさせられました。巻頭言であるため、詳細な分析は無理ですが、もっともっ

と詳しく知りたいという感情に駆られます。

2番目は梁雲祥氏（中国・北京大学国際関係学院教授）による中国政治の現状分析です。梁雲祥氏の専門は日本政治です。近く政権交代する中国の政権、あるいは中国の政治はどうなるのだろうか、と内外の多くの人々が関心を持っていると思います。また中国は内外で多くの問題に直面しております。こうした問題を簡潔に論じた論文であり、時宜を得たものです。梁氏はこの難しい問題にかなり思い切って分析を加えております。大変興味ある論文であり、多くの皆さんにとって有意義ではないかと思います。

3番目は溝辺哲男氏の「ブラジルの農業開発と日系企業の動向」です。溝辺氏は発展途上国の開発計画の策定方法に関する実証研究が専門ですが、主としてブラジルのセラード地帯や南米南部地域を中心に毎年出かけ、現地調査を行っています。特に近年はブラジルに焦点を当てた研究をしておられ、毎年ブラジルなど南米を訪問して、調査研究をされております。同氏にはニュースレター第12号で「ブラジル・セラード開発の意義」と題して巻頭言を書き添えていただいておりますので、すでに読んでいただいた方も少なくないと思います。セラード地帯は日本がブラジル政府の進めるセラード開発に協力して、1979年頃から20年以上にわたって「不毛の地」から世界有数の穀倉地帯に仕上げたことで知られています。日本は大量の食糧輸入国であるだけに、セラード開発による農業開発の進展は大変意義深いものだ、と述べる、溝辺氏の指摘は大変適切でしょう。またセラード地帯の開発に応じて、発展する日系企業の様子が論じられています。今回の論文は同氏が

ブラジルを訪問後、ご投稿いただいた最新かつ貴重な論考です。内容はご覧頂けば、十分ご理解いただけると思います。

4番目は陳波氏が、北京、東京そして重慶で経験した、高官警護に対する警官の態度の相違を通して筆者が感じた日中文化の相違を考察した文章です。これには中国の歴史を念頭に置いて論じており、これまた特に多くの日本の読者には大変興味あるものと思います。やはり中国は西洋文明をあまり受容する気がないのでしょうか。そうだとすれば、中国の近代化は難しいといわざるをえません。つまり、工業化はしても、民主化は無理というところになるのでしょうか。今後の中国の政治を考えるうえで、貴重な視点を提供してくれているのではないかと思います。

す。

5番目は長谷川代表の「韓国に再び金融経済危機は起きるか」の2回目です。今回もまだ金融経済危機が起きるか否かの前提となる98年の危機とその構造改革に焦点を当てており、将来危機が再発するかどうかの具体的な分析はなされていません。しかし、次回には韓国が1998年、2008年に続いて、再度、否再再度、金融経済危機に陥るのではないかと言う、このところ「ネット上で繰り返られている」かまびすしい声の正しいかどうかを論じる段階に到達することでしょう。なにしろ、この点を分析することは大きな問題であるだけに、簡単に結論を出すことができるものではないといったところでしょう。(文責 KN)

(無断転載禁止。著作権は各著者にあります。)

NPO 特定非営利活動法人

The Institute of Asian Modernization (IAM)

アジア近代化研究所

<http://www.npo-iam.jp/index.html>

Copyright (c)2010

The Institute of Asian Modernization

All Rights Reserved.